



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 スター精密株式会社
コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 佐藤 肇
(氏名) 佐藤 衛
TEL 054-263-1111
配当支払開始予定日 平成28年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	54,457	6.9	5,735	4.7	5,206	△15.4	3,720	△20.8
27年2月期	50,957	17.2	5,476	110.1	6,150	91.1	4,695	310.7

(注) 包括利益 28年2月期 1,867百万円 (△76.4%) 27年2月期 7,902百万円 (27.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	87.98	87.69	7.4	7.5	10.5
27年2月期	111.36	111.05	9.8	9.5	10.7

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 19百万円 27年2月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	67,827	50,199	72.7	1,164.47
27年2月期	70,260	51,902	72.4	1,205.10

(参考) 自己資本 28年2月期 49,280百万円 27年2月期 50,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	3,106	△1,073	△2,179	14,869
27年2月期	4,326	△2,500	△1,568	15,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	19.00	—	25.00	44.00	1,856	39.5	3.9
28年2月期	—	23.00	—	23.00	46.00	1,946	52.3	3.9
29年2月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		48.4	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	△15.0	1,570	△45.0	1,670	△32.4	1,400	△24.6	33.08
通期	48,800	△10.4	4,500	△21.5	4,700	△9.7	4,200	12.9	99.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	47,033,234 株	27年2月期	47,033,234 株
28年2月期	4,713,213 株	27年2月期	4,806,584 株
28年2月期	42,289,996 株	27年2月期	42,167,115 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	33,510	△0.8	1,174	△31.6	4,269	△18.9	4,206	△16.4
27年2月期	33,764	15.3	1,717	—	5,261	41.9	5,033	64.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	99.47	99.15
27年2月期	119.36	119.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年2月期	52,278		40,945		78.0	963.93		
27年2月期	53,742		40,649		75.5	960.62		

(参考) 自己資本 28年2月期 40,793百万円 27年2月期 40,563百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国経済は回復基調で推移し、欧州も景気は緩やかな持ち直しの動きが続きましたが、アジアにおいては、中国および東南アジアで成長テンポは鈍化傾向となりました。わが国においては、景気は足取りは重いながらも緩やかな回復が続きました。

当社グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場では、需要は前半は好調に推移しましたが、後半にかけて減少傾向となりました。特機事業におけるPOS関連市場では、米国および欧州ともに需要は伸び悩みました。また、精密部品に関連する市場では、時計部品の需要が好調に推移しました。

なお、当連結会計年度における為替レートは、前期に比べ米ドルは円安水準で、ユーロは円高水準で推移しました。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は、工作機械の販売が増加したことに加え、円安の効果もあり、544億5千7百万円(前期比6.9%増)となりました。利益につきましては、営業利益は57億3千5百万円(同4.7%増)となりましたが、経常利益は、営業外で8億8千万円の為替差損が発生したことなどから52億6百万円(同15.4%減)、当期純利益は37億2千万円(同20.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターでは、円安の効果があったものの、米国市場は販売代理店の在庫調整の影響を受け、売上は微増に留まりました。また、欧州市場は市況の回復ペースが鈍かったことで、売上は前期並みとなりました。アジア市場は、中国での販売が伸び悩んだことから売上は減少しました。また、国内市場は、大口案件の販売がなかったことなどにより、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は113億8千1百万円(前期比1.5%減)、営業利益は、新たな事業の開発費用などが発生したこともあり、15億4千2百万円(同11.3%減)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、米国市場は、医療関連の販売が堅調に推移したことに加え円安の効果もあり、売上は増加しました。欧州市場は、自動車関連などの販売が堅調に推移し、売上は微増となりました。アジア市場は、東アジアを中心に自動車関連の販売が好調に推移し、売上は大幅に増加しました。国内市場は、後半にかけ政府補助金の一巡による需要減もあり、売上は微減となりました。

以上の結果、当事業の売上高は381億5千万円(前期比10.3%増)、営業利益は58億4千3百万円(同8.2%増)と増収増益となりました。

(精密部品事業)

時計部品は、腕時計メーカーの販売好調を受け売上は増加しました。非時計部品は、円安の効果があったものの、HDD部品の販売の落ち込みなどにより、売上は微減となりました。

以上の結果、当事業の売上高は49億2千6百万円(前期比2.1%増)となりましたが、営業利益は5億9千3百万円(同14.3%減)となりました。

②次期の見通し

次期の世界経済につきましては、米国経済は、堅調な成長が期待されますが、中国をはじめとする新興国では景気減速が懸念されるなど、全体では先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のなか、次期の連結業績につきましては、特機事業ではモバイルPOS向けプリンターを中心に販売が伸びる見込みです。一方、工作機械事業では、主力の欧州市場のほか、当期に大きく伸長したアジア市場などでも受注の鈍化により販売は減少する見込みです。また、精密部品事業では、時計部品は引き続き堅調に推移するものの、非時計部品の販売は減少する見込みです。

以上により、売上高は488億円(前期比10.4%減)、営業利益は45億円(同21.5%減)、経常利益は47億円(同9.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は42億円(同12.9%増)となる見込みです。

なお、見通しの前提となる為替レートは、米ドルは115円、ユーロは125円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産は、たな卸資産が増加したものの、投資有価証券や有形固定資産などが減少したことにより、前期末に比べ24億3千2百万円減少し678億2千7百万円となりました。負債は、仕入債務が減少したことなどにより、退職給付に関する会計基準等の適用に伴い退職給付に係る負債が増加したものの、前期末に比べ7億2千9百万円減少し176億2千8百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定や退職給付に係る調整累計額に加えその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前期末に比べ17億3百万円減少し501億9千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動で31億6百万円の収入となったものの、投資活動で10億7千3百万円の支出、財務活動で21億7千9百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前期末に比べ4億4千3百万円減少の148億6千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益や減価償却費などがあったものの、たな卸資産の増加や仕入債務の減少に加え、法人税等の支払いなどにより、31億6百万円の収入(前期は43億2千6百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入や短期投資の減少などがあり、10億7千3百万円の支出(前期は25億円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いなどにより、21億7千9百万円の支出(前期は15億6千8百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率 (%)	70.2	76.1	75.5	72.4	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.3	75.5	83.6	93.2	74.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	4.1	0.8	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	373.9	35.9	164.1	267.6	281.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、配当は株主の皆様への利益還元を重視し、配当性向40%以上を目標にDOE(株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えております。

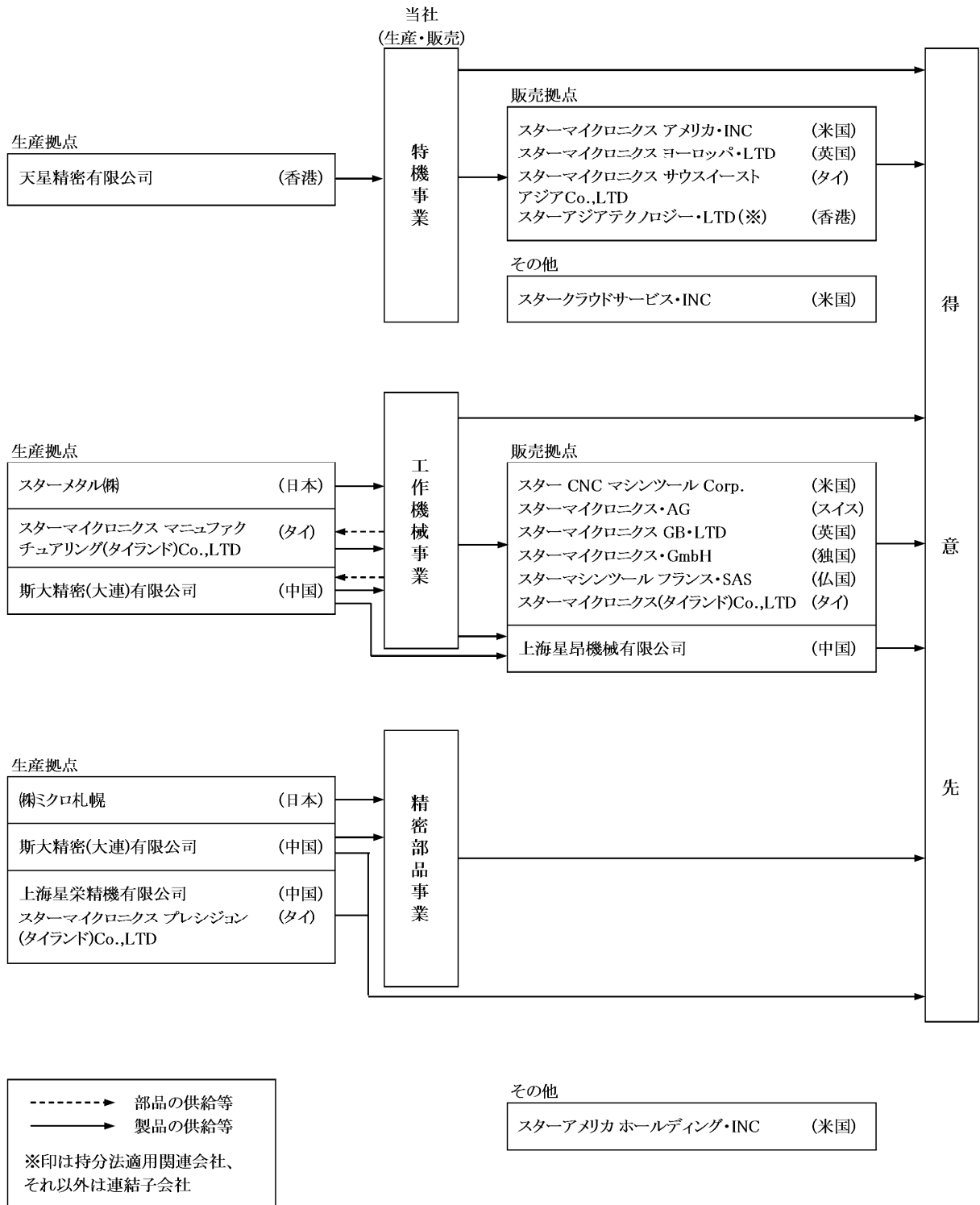
このような方針の下、当期末の配当につきましては、23円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は中間配当の23円とあわせて前期に比べ2円増配の年間46円となります。

また、次期の配当につきましては、当期に比べ2円増配の年間48円(中間、期末ともに24円)を予定しております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社および関連会社4社より構成されており、当社グループの状況を事業系統図によって示すと、概ね次のとおりであります。



(注) その他に区分された業務等につきましては、セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である『情報関連技術と小型精密加工、組立をコアとする技術集団であり、人間尊重を揺るぎない基盤として、顧客第一主義を前提に、収益性の向上を目指し、革新的行動をもって社会に貢献する』のもと、常に成長する分野に身を置き、成長する地域に事業展開するグローバルグループ経営を目指します。

当社グループを取り巻く経営環境は、情報技術の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流のなかにあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、連結経営重視、高収益部門への重点投資、グループ内のシナジー強化、グローバルな視点での企画・開発・生産・販売の最適化、環境管理活動の推進を重点施策として、社会的責任を果たすとともに、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済環境は、米国経済は、堅調な成長が期待されますが、中国をはじめとする新興国では景気減速が懸念されるなど、全体では先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは従来の方針のとおり、成長産業に身を置きながら収益性を重視し、得意分野のなかで確固たる地位を築くべく、引き続きグローバルニッチ戦略を進めてまいります。そして、事業環境の変化に対応し、業績の向上に向けて前進するために、市場ニーズに合った高付加価値製品を開発するとともに最適な生産体制を整え、欧米市場での地位を確保しつつ新興国市場においても積極的な販売活動を展開してまいります。また、新規事業領域への進出を目指し、研究開発活動にも注力してまいります。

事業別では、特機事業につきましては、スマートフォンやタブレット端末を利用した決済システム(モバイルPOS)に対応したプリンターのさらなる販売拡大を目指すとともに、新製品の開発も引き続き強化してまいります。また、米国の子会社を中心にクラウドを活用した新しいビジネスモデルの構築を進めてまいります。工作機械事業につきましては、販売面では、主力の欧米市場に軸足を置きながらも、中国をはじめとした成長が見込まれるアジア地域での市場開拓を図ってまいります。また、事業領域拡大のために主軸固定型自動旋盤のシリーズ化を進めるとともに、開発のスピードアップと生産リードタイムの短縮に向け、新たな設計・生産方式の導入を目指してまいります。精密部品事業につきましては、非時計分野の高付加価値部品を伸ばしていくことで、成長性を追求してまいります。また、国内外合わせて5つの生産拠点のネットワークを積極的に生かし、新規顧客の獲得や新規部品の受注拡大につなげてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,905,540	15,584,766
受取手形及び売掛金	14,807,413	14,148,684
有価証券	300,000	301,160
商品及び製品	10,398,881	11,871,096
仕掛品	3,504,294	3,772,759
原材料及び貯蔵品	2,537,335	2,201,478
繰延税金資産	177,930	231,428
その他	3,021,659	2,365,220
貸倒引当金	△119,671	△109,384
流動資産合計	50,533,385	50,367,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,445,575	16,079,535
減価償却累計額	△9,687,055	△9,899,908
建物及び構築物 (純額)	6,758,519	6,179,627
機械装置及び運搬具	15,294,048	15,514,170
減価償却累計額	△10,800,431	△11,461,764
機械装置及び運搬具 (純額)	4,493,617	4,052,406
工具、器具及び備品	8,033,886	8,311,870
減価償却累計額	△7,101,073	△7,290,340
工具、器具及び備品 (純額)	932,812	1,021,529
土地	3,041,453	2,999,949
リース資産	96,769	121,254
減価償却累計額	△46,527	△67,737
リース資産 (純額)	50,241	53,517
建設仮勘定	32,306	52,713
有形固定資産合計	15,308,950	14,359,743
無形固定資産		
その他	407,851	673,434
無形固定資産合計	407,851	673,434
投資その他の資産		
投資有価証券	3,470,071	1,912,419
繰延税金資産	180,441	146,967
その他	360,230	368,213
貸倒引当金	△55	△47
投資その他の資産合計	4,010,687	2,427,552
固定資産合計	19,727,490	17,460,730
資産合計	70,260,875	67,827,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,189,759	4,804,973
電子記録債務	2,990,073	2,511,916
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	17,839	18,148
未払法人税等	514,512	257,059
繰延税金負債	497,108	602,495
賞与引当金	943,414	813,189
その他	4,587,882	4,599,427
流動負債合計	17,740,589	15,607,209
固定負債		
リース債務	34,674	38,838
退職給付に係る負債	121,908	1,725,856
その他	460,986	256,586
固定負債合計	617,569	2,021,281
負債合計	18,358,158	17,628,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,902,532	13,922,484
利益剰余金	27,536,088	27,805,388
自己株式	△4,567,017	△4,479,040
株主資本合計	49,593,542	49,970,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815,600	182,235
為替換算調整勘定	692,593	1,396
退職給付に係る調整累計額	△214,564	△874,110
その他の包括利益累計額合計	1,293,629	△690,478
新株予約権	85,550	151,832
少数株主持分	929,994	767,323
純資産合計	51,902,717	50,199,448
負債純資産合計	70,260,875	67,827,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	50,957,971	54,457,966
売上原価	31,354,594	33,558,349
売上総利益	19,603,376	20,899,617
販売費及び一般管理費	14,126,719	15,164,309
営業利益	5,476,657	5,735,307
営業外収益		
受取利息	155,889	160,364
受取配当金	46,000	55,354
為替差益	267,809	—
受取賃貸料	104,344	95,102
売電収入	1,775	14,253
雑収入	164,586	93,972
営業外収益合計	740,405	419,047
営業外費用		
支払利息	10,660	14,944
為替差損	—	880,804
貸貸収入原価	43,933	35,525
売電費用	3,520	13,665
雑損失	8,275	3,081
営業外費用合計	66,389	948,020
経常利益	6,150,673	5,206,334
特別利益		
固定資産売却益	5,251	8,372
投資有価証券売却益	20,129	266,833
特別利益合計	25,380	275,206
特別損失		
固定資産処分損	93,623	31,524
減損損失	—	98,260
特別損失合計	93,623	129,785
税金等調整前当期純利益	6,082,430	5,351,755
法人税、住民税及び事業税	1,432,840	1,457,944
法人税等調整額	△147,069	71,396
法人税等合計	1,285,770	1,529,340
少数株主損益調整前当期純利益	4,796,660	3,822,414
少数株主利益	101,079	101,577
当期純利益	4,695,581	3,720,836

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,796,660	3,822,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337,531	△633,365
為替換算調整勘定	2,730,492	△735,527
退職給付に係る調整額	—	△585,970
持分法適用会社に対する持分相当額	37,450	△45
その他の包括利益合計	3,105,475	△1,954,908
包括利益	7,902,136	1,867,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,704,244	1,810,304
少数株主に係る包括利益	197,891	57,202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,882,205	24,357,189	△4,688,326	46,273,007
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,721,939	13,882,205	24,357,189	△4,688,326	46,273,007
当期変動額					
剰余金の配当			△1,516,682		△1,516,682
当期純利益			4,695,581		4,695,581
自己株式の取得				△955	△955
自己株式の処分		20,326		122,265	142,591
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	20,326	3,178,898	121,309	3,320,534
当期末残高	12,721,939	13,902,532	27,536,088	△4,567,017	49,593,542

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	478,068	△1,978,537	—	△1,500,469	54,020	871,385	45,697,944
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	478,068	△1,978,537	—	△1,500,469	54,020	871,385	45,697,944
当期変動額							
剰余金の配当							△1,516,682
当期純利益							4,695,581
自己株式の取得							△955
自己株式の処分							142,591
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	337,531	2,671,131	△214,564	2,794,098	31,530	58,608	2,884,238
当期変動額合計	337,531	2,671,131	△214,564	2,794,098	31,530	58,608	6,204,773
当期末残高	815,600	692,593	△214,564	1,293,629	85,550	929,994	51,902,717

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,902,532	27,536,088	△4,567,017	49,593,542
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,422,939		△1,422,939
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,721,939	13,902,532	26,113,148	△4,567,017	48,170,603
当期変動額					
剰余金の配当			△2,028,597		△2,028,597
当期純利益			3,720,836		3,720,836
自己株式の取得				△1,607	△1,607
自己株式の処分		19,952		89,585	109,537
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	19,952	1,692,239	87,977	1,800,168
当期末残高	12,721,939	13,922,484	27,805,388	△4,479,040	49,970,771

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	815,600	692,593	△214,564	1,293,629	85,550	929,994	51,902,717
会計方針の変更による 累積的影響額			△73,575	△73,575			△1,496,515
会計方針の変更を反映した 当期首残高	815,600	692,593	△288,139	1,220,053	85,550	929,994	50,406,202
当期変動額							
剰余金の配当							△2,028,597
当期純利益							3,720,836
自己株式の取得							△1,607
自己株式の処分							109,537
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△633,365	△691,197	△585,970	△1,910,532	66,281	△162,670	△2,006,922
当期変動額合計	△633,365	△691,197	△585,970	△1,910,532	66,281	△162,670	△206,753
当期末残高	182,235	1,396	△874,110	△690,478	151,832	767,323	50,199,448

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,082,430	5,351,755
減価償却費	1,924,055	2,274,457
減損損失	—	98,260
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,089	△266,833
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,918	△9,425
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△171,256	△478,340
受取利息及び受取配当金	△201,889	△215,719
支払利息	10,660	14,944
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,251	△8,372
有形固定資産処分損益 (△は益)	71,730	31,524
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,479,596	215,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,788,299	△1,652,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,648,784	△1,296,289
その他	507,785	594,935
小計	5,564,146	4,653,928
利息及び配当金の受取額	206,220	233,626
利息の支払額	△16,165	△11,056
法人税等の還付額	34,875	157,538
法人税等の支払額	△1,462,819	△1,927,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,326,257	3,106,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額 (△は増加)	△1,379,092	579,752
有価証券の取得による支出	△500,000	△600,000
有価証券の売却による収入	200,000	900,000
有形固定資産の取得による支出	△1,386,264	△2,119,171
有形固定資産の売却による収入	—	26,368
投資有価証券の取得による支出	△131,253	△32,577
投資有価証券の売却による収入	280,554	738,716
定期預金の預入による支出	△923,551	△337,418
定期預金の払戻による収入	1,487,241	244,700
その他	△148,277	△473,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,500,643	△1,073,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,430	△22,203
自己株式の取得による支出	△955	△1,607
自己株式の処分による収入	114,556	89,279
配当金の支払額	△1,515,398	△2,025,560
少数株主への配当金の支払額	△139,283	△219,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,568,511	△2,179,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	975,653	△296,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,232,756	△443,598
現金及び現金同等物の期首残高	14,080,769	15,313,525
現金及び現金同等物の期末残高	15,313,525	14,869,927

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社名は、添付資料P.4「2. 企業集団の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において、スタークラウドサービス・INCを新規に設立したため、連結の範囲に含めております。

上記以外については、最近の有価証券報告書(平成27年5月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,496,515千円増加し、利益剰余金が1,422,939千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ150,059千円増加しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響はそれぞれ当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給料及び手当	5,350,889千円	5,645,877千円
賞与引当金繰入額	567,887	489,573
退職給付費用	203,818	151,650
貸倒引当金繰入額	△4,650	△9,116

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	1,947,522千円	2,005,272千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
機械装置及び運搬具	2,694千円	4,318千円
工具、器具及び備品	1,093	4,053
建物及び構築物	1,463	—
合計	5,251	8,372

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	42,106千円	13,737千円
工具、器具及び備品	9,710	10,506
機械装置及び運搬具	19,914	7,271
無形固定資産その他	21,892	7
合計	93,623	31,524

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
中国 大連市	遊休資産	建物及び構築物	98,260

当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして扱っております。

上記資産については除却が決定したことにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特機事業」、「工作機械事業」及び「精密部品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「特機事業」は、小型プリンター、カードリーダーライターを生産・販売しております。「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。「精密部品事業」は、腕時計部品、自動車用・空調機器用・HDD用・医療用等部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この變更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「特機事業」で41,711千円、「工作機械事業」で56,289千円、「精密部品事業」で15,467千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,555,001	34,578,407	4,824,562	50,957,971	—	50,957,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,555,001	34,578,407	4,824,562	50,957,971	—	50,957,971
セグメント利益	1,739,460	5,398,712	692,782	7,830,955	△2,354,298	5,476,657
セグメント資産	9,865,409	42,225,818	8,455,846	60,547,074	9,713,801	70,260,875
その他の項目						
減価償却費	183,604	1,007,351	573,514	1,764,469	159,586	1,924,055
持分法適用会社への 投資額	302,269	—	—	302,269	—	302,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	204,385	1,389,005	312,028	1,905,420	199,402	2,104,823

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,381,236	38,150,318	4,926,411	54,457,966	—	54,457,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,381,236	38,150,318	4,926,411	54,457,966	—	54,457,966
セグメント利益	1,542,041	5,843,099	593,551	7,978,692	△2,243,385	5,735,307
セグメント資産	9,515,099	42,540,444	7,491,648	59,547,192	8,280,746	67,827,939
その他の項目						
減価償却費	228,663	1,237,256	636,642	2,102,563	171,894	2,274,457
持分法適用会社への 投資額	309,412	—	—	309,412	—	309,412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	257,476	1,133,069	625,753	2,016,300	258,842	2,275,143

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,205円10銭	1,164円47銭
1株当たり当期純利益	111円36銭	87円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111円05銭	87円69銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、31円81銭減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益がそれぞれ、3円54銭及び3円53銭増加しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,695,581	3,720,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,695,581	3,720,836
普通株式の期中平均株式数(株)	42,167,115	42,289,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	118,245	139,910
(うち新株予約権(株))	(118,245)	(139,910)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回通常型新株予約権(株式の数183,000株)	第9回通常型新株予約権(株式の数152,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第90期 (平成27年2月28日)	第91期 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,896,799	3,627,701
受取手形	441,446	689,157
売掛金	9,534,313	8,660,133
有価証券	300,000	301,160
商品及び製品	6,226,265	7,913,203
仕掛品	1,654,636	1,576,893
原材料及び貯蔵品	941,568	947,556
前払費用	105,179	51,146
繰延税金資産	448,378	338,333
短期貸付金	267,397	512,916
未収入金	1,876,554	1,675,578
その他	369,150	242,526
貸倒引当金	△195	△187
流動資産合計	26,061,496	26,536,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,165,361	2,034,310
構築物	61,051	55,019
機械及び装置	1,045,498	1,019,371
車両運搬具	2,026	2,530
工具、器具及び備品	206,935	291,823
土地	3,097,777	3,097,777
リース資産	49,322	53,156
建設仮勘定	29,297	13,770
有形固定資産合計	6,657,270	6,567,760
無形固定資産		
ソフトウェア	358,965	620,857
その他	19,966	19,743
無形固定資産合計	378,931	640,601
投資その他の資産		
投資有価証券	3,132,807	1,564,633
関係会社株式	4,161,275	4,284,181
関係会社出資金	9,666,555	9,666,555
長期貸付金	3,323,576	2,865,839
前払年金費用	211,241	—
その他	149,852	152,587
貸倒引当金	△55	△47
投資その他の資産合計	20,645,254	18,533,749
固定資産合計	27,681,456	25,742,111
資産合計	53,742,953	52,278,231

(単位：千円)

	第90期 (平成27年2月28日)	第91期 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,990,073	2,511,916
買掛金	5,667,603	4,196,009
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	17,839	18,148
未払金	588,340	522,637
未払費用	291,042	246,464
未払法人税等	56,834	41,969
前受金	11,841	10,190
預り金	51,151	29,832
前受収益	3,557	3,416
賞与引当金	821,723	677,022
その他	48,215	—
流動負債合計	12,548,222	10,257,606
固定負債		
リース債務	34,674	38,838
繰延税金負債	381,749	99,974
退職給付引当金	—	806,465
その他	128,787	129,801
固定負債合計	545,212	1,075,080
負債合計	13,093,434	11,332,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金	13,876,517	13,876,517
その他資本剰余金	26,015	45,967
資本剰余金合計	13,902,532	13,922,484
利益剰余金		
利益準備金	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35,508	36,261
特別償却準備金	75,472	67,809
繰越利益剰余金	16,815,714	17,577,805
利益剰余金合計	17,690,912	18,446,093
自己株式	△4,567,017	△4,479,040
株主資本合計	39,748,367	40,611,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	815,600	182,235
評価・換算差額等合計	815,600	182,235
新株予約権	85,550	151,832
純資産合計	40,649,518	40,945,544
負債純資産合計	53,742,953	52,278,231

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第90期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	第91期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	33,764,553	33,510,441
売上原価	24,593,996	24,841,085
売上総利益	9,170,557	8,669,355
販売費及び一般管理費	7,452,918	7,495,181
営業利益	1,717,639	1,174,174
営業外収益		
受取利息	125,346	125,891
有価証券利息	11,857	9,312
受取配当金	2,855,817	3,178,187
為替差益	320,322	—
受取賃貸料	121,028	109,304
技術指導料	48,926	47,896
売電収入	1,775	14,253
雑収入	94,791	72,879
営業外収益合計	3,579,865	3,557,726
営業外費用		
支払利息	6,236	6,039
為替差損	—	418,218
賃貸収入原価	24,731	21,777
売電費用	3,520	13,665
雑損失	1,752	3,079
営業外費用合計	36,240	462,780
経常利益	5,261,264	4,269,120
特別利益		
固定資産売却益	1,794	4,939
投資有価証券売却益	20,129	266,833
特別利益合計	21,924	271,773
特別損失		
固定資産処分損	72,927	3,244
特別損失合計	72,927	3,244
税引前当期純利益	5,210,261	4,537,649
法人税、住民税及び事業税	268,000	233,000
法人税等調整額	△90,977	97,931
法人税等合計	177,022	330,931
当期純利益	5,033,239	4,206,717

(3) 株主資本等変動計算書

第90期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,721,939	13,876,517	5,688	13,882,205	764,216	36,471	—	13,373,668	14,174,356
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,721,939	13,876,517	5,688	13,882,205	764,216	36,471	—	13,373,668	14,174,356
当期変動額									
剰余金の配当								△1,516,682	△1,516,682
当期純利益								5,033,239	5,033,239
固定資産圧縮積立金の取崩						△962		962	—
特別償却準備金の積立							75,472	△75,472	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			20,326	20,326					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	20,326	20,326	—	△962	75,472	3,442,046	3,516,556
当期末残高	12,721,939	13,876,517	26,015	13,902,532	764,216	35,508	75,472	16,815,714	17,690,912

	株主資本		評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	△4,688,326	36,090,174	478,068	54,020	36,622,262
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,688,326	36,090,174	478,068	54,020	36,622,262
当期変動額					
剰余金の配当		△1,516,682			△1,516,682
当期純利益		5,033,239			5,033,239
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
自己株式の取得	△955	△955			△955
自己株式の処分	122,265	142,591			142,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			337,531	31,530	369,062
当期変動額合計	121,309	3,658,193	337,531	31,530	4,027,255
当期末残高	△4,567,017	39,748,367	815,600	85,550	40,649,518

第91期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,721,939	13,876,517	26,015	13,902,532	764,216	35,508	75,472	16,815,714	17,690,912
会計方針の変更による累積的影響額								△1,422,939	△1,422,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,721,939	13,876,517	26,015	13,902,532	764,216	35,508	75,472	15,392,775	16,267,973
当期変動額									
剰余金の配当								△2,028,597	△2,028,597
当期純利益								4,206,717	4,206,717
固定資産圧縮積立金の積立						753		△753	—
特別償却準備金の取崩							△7,663	7,663	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			19,952	19,952					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	19,952	19,952	—	753	△7,663	2,185,030	2,178,119
当期末残高	12,721,939	13,876,517	45,967	13,922,484	764,216	36,261	67,809	17,577,805	18,446,093

	株主資本		評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	△4,567,017	39,748,367	815,600	85,550	40,649,518
会計方針の変更による累積的影響額		△1,422,939			△1,422,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,567,017	38,325,427	815,600	85,550	39,226,578
当期変動額					
剰余金の配当		△2,028,597			△2,028,597
当期純利益		4,206,717			4,206,717
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△1,607	△1,607			△1,607
自己株式の処分	89,585	109,537			109,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△633,365	66,281	△567,083
当期変動額合計	87,977	2,286,049	△633,365	66,281	1,718,965
当期末残高	△4,479,040	40,611,476	182,235	151,832	40,945,544